

平成30年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第22号
令和元年8月7日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

平成30年度五所川原市公営企業会計決算審査
意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『平成30年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	10
4 経営分析	11
5 まとめ	12

『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算書比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算書比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算書比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比率は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	……………	減数又は負数
「0.0」	……………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	……………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	……………	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成30年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ・平成30年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・平成30年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・平成30年度 五所川原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年5月24日から令和元年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

平成30年度五所川原市水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,482,904,000	1,540,732,160	57,828,160	103.9		
内 訳	営業収益	1,405,562,000	1,455,786,308	50,224,308	103.6	備1)
	営業外収益	77,341,000	84,943,072	7,602,072	109.8	備2)
	特別利益	1,000	2,780	1,780	278.0	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 107,662,256 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,629,955 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 207 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,340,469,000	1,320,362,301	20,106,699	98.5		
内 訳	営業費用	1,204,926,000	1,184,821,525	20,104,475	98.3	備4)
	営業外費用	134,206,000	134,204,050	1,950	100.0	
	特別損失	1,337,000	1,336,726	274	100.0	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 40,118,145 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 99,023 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が1,540,732,160円で、執行率は103.9%、支出の決算額は1,320,362,301円で、執行率は98.5%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が1,455,786,308円で執行率は103.6%、営業外収益が84,943,072円で執行率は109.8%、特別利益が2,780円で執行率は278.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が1,184,821,525円で執行率は98.3%、営業外費用が134,204,050円で執行率が100.0%、特別損失が1,336,726円で執行率は100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	382,101,000	219,400,000	△162,701,000	57.4		
内 訳	企業債	372,100,000	209,400,000	△162,700,000	56.3	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	
	補助金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	1,145,636,000	978,859,688	0	166,776,312	85.4	
内 訳						
建設改良費	731,372,000	564,595,885	0	166,776,115	77.2	備6)
企業債償還金	414,264,000	414,263,803	0	197	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 39,507,993 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 219,400,000円で執行率は 57.4%、支出の決算額が 978,859,688円で執行率は 85.4%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 209,400,000円で執行率は 56.3%、工事負担金が 0円で執行率は 0%、補助金が 10,000,000円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 564,595,885円で執行率は 77.2%、企業債償還金が 414,263,803円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 759,459,688円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,507,993円、過年度分損益勘定留保資金 70,000円、当年度分損益勘定留保資金 432,109,109円、減債積立金 287,772,586円で補てんしている。

2 経営成績

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,431,439,742	1,420,465,005	10,974,737	0.8	
総 費 用	1,253,916,023	1,234,453,038	19,462,985	1.6	
純 利 益 (△損失)	177,523,719	186,011,967	△8,488,248	△4.6	

当年度の経営成績では、177,523,719円の純利益が生じており、前年度に比べると 8,488,248円(4.6%)の減少となっている。

なお、当年度純利益を含めた当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金に 177,523,719円積立し、残額 287,772,586円を資本金に組入れする予定としている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

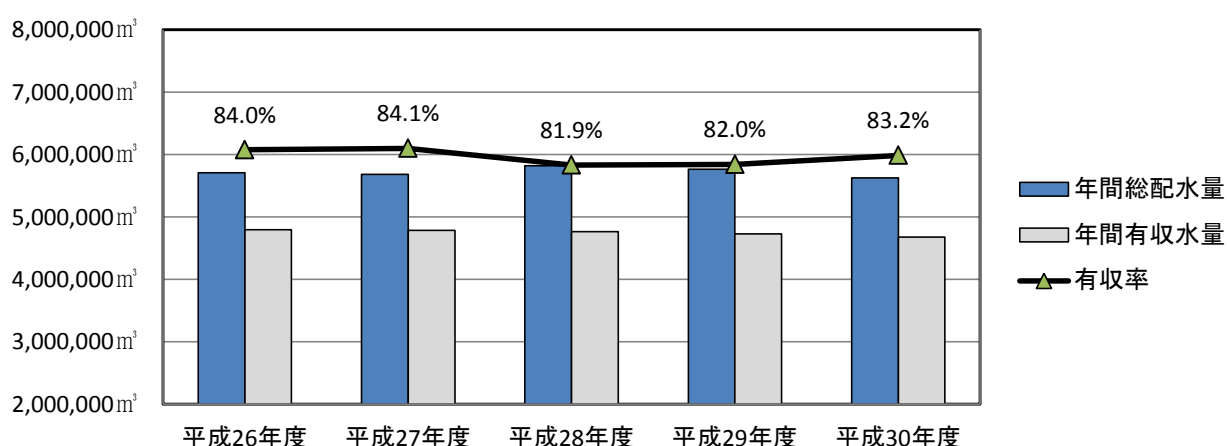
区分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	49,470	50,312	△842	△1.7%	
年度末給水戸数	戸	22,241	22,317	△76	△0.3%	
普及率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年間総配水量	m ³	5,622,716	5,764,536	△141,820	△2.5%	
年間総有収水量	m ³	4,678,342	4,726,280	△47,938	△1.0%	
有収率	%	83.2	82.0	1.2	—	

給水人口は 49,470人で、前年度に比べ 842人(1.7%)の減少となり、給水戸数は 22,241戸で、前年度に比べ 76戸(0.3%)減少しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,622,716m³で、前年度に比べ 141,820m³(2.5%)の減少となり、年間総有収水量は 4,678,342m³で、前年度に比べ 47,938m³(1.0%)の減少となった。

これにより、有収率は 83.2%となり、前年度より 1.2ポイント増加している。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	30,345	30,345	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	15,405	15,793	△388	△2.5%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m³	17,333	17,856	△523	△2.9%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	50.8	52.0	△1.2	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	57.1	58.8	△1.7	—	
負 荷 率 [B/C]	%	88.9	88.4	0.5	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m³に対して、1日の平均配水量が 15,405m³となっており、施設利用率は 50.8%で、前年度に比べ 1.2ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 17,333m³で、前年度に比べ 523m³(2.9%)減少し、最大稼働率は 57.1%で、前年度に比べ 1.7ポイントの減少となった。

負荷率は 88.9%で、前年度に比べ 0.5ポイントの増加となった。

③水道料金及び供給単価等について

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 り 平 均 給 水 量	m³	210.3	211.8	△1.5	△0.7%	
1 戸 当 り 平 均 水 道 料 金	円	60,450	60,565	△115	△0.2%	
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	287.3	285.9	1.4	0.5%	
1 m³ 当 り 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	257.8	252.8	5.0	2.0%	
1 m³ 当 り の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	29.5	33.1	△3.6	△10.9%	

1戸当たり平均給水量は 210.3m³で、前年度に比べ 1.5m³(0.7%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 60,450円で、前年度に比べ 115円(0.2%)の減少となった。

また、供給単価は 287.3円であり、これに対し、給水原価は 257.8円となっており、その差額の 1m³当たりの利益は 29.5円となり、前年度に比べ 3.6円(10.9%)の減少となっている。

(算式)

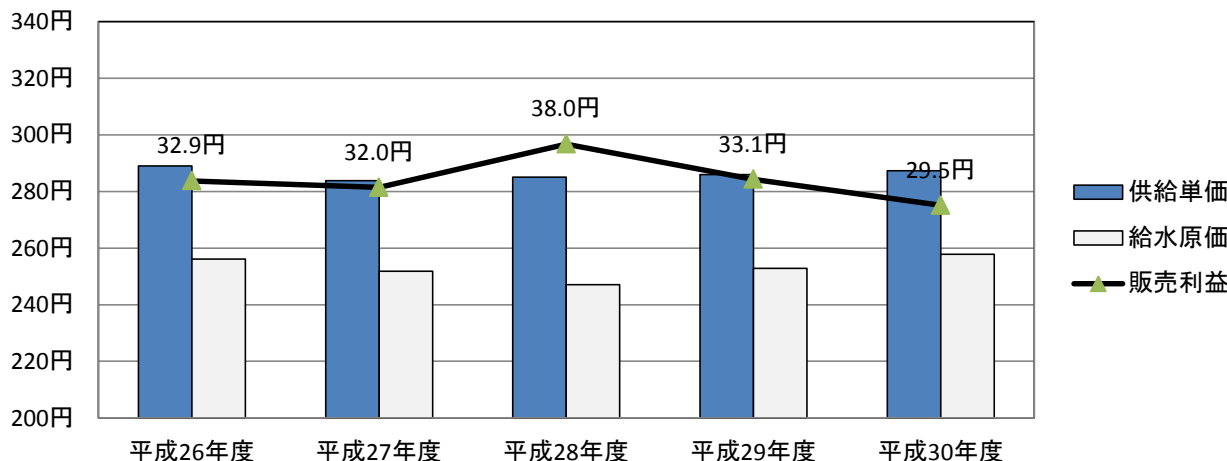
$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{平均水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

過去5年間の供給単価、給水原価、販売利益の推移



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,348,124,052円 で、前年度に比べ 6,670,877円 (0.5%) の減少となった。

内訳は、給水収益が 7,146,284円 (0.5%) の減少、その他の営業収益が 475,407円 (15.0%) の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,144,703,380円 で、前年度に比べ 30,508,381円 (2.7%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 16,033,572円 (3.7%) の減少、配水及び給水費が 8,391,590円 (8.2%) の増加、業務費が 6,849,401円 (9.6%) の増加、総係費が 143,561円 (0.3%) の増加、減価償却費が 6,179,029円 (1.4%) の増加、資産減耗費が 24,978,372円 (617.0%) の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 83,313,117円 で、前年度に比べ 17,652,507円 (26.9%) の増加となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 772,970円 (126.9%) の増加、他会計負担金が 4,308,829円 (226.0%) の増加、加入金が 860,000円 (4.7%) の増加、長期前受金戻入が 7,092,087円 (18.0%) の増加、雑収益が 4,618,621円 (82.4%) の増加となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 107,974,940円 で、前年度に比べ 11,956,713円 (10.0%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 12,084,299円 (10.1%) の減少、雑支出が 127,586円 (29.9%) の増加となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 2,573円 で、前年度に比べ 6,893円 (72.8%) の減少となった。

内訳は、過年度損益修正益が 6,893円 (72.8%) の減少となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 1,237,703円 で、前年度に比べ 911,317円 (279.2%) の増加となった。

内訳は、過年度損益修正損が 911,317円 (279.2%) の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

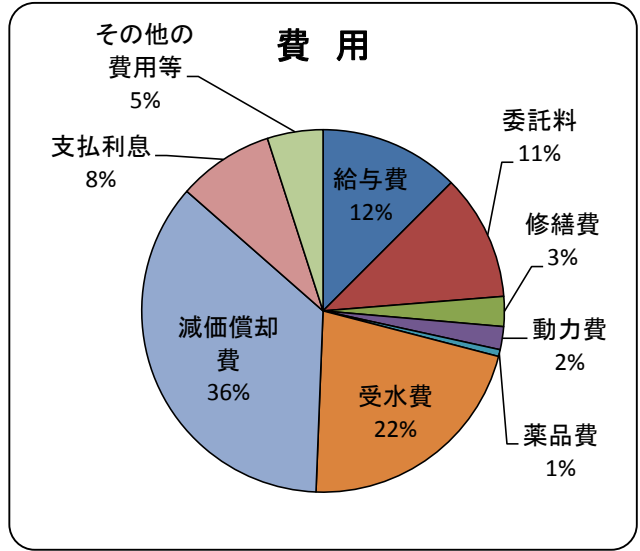
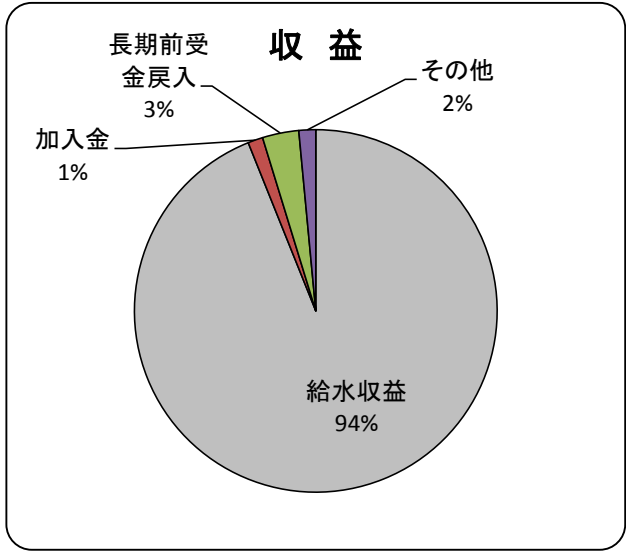
(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,344,476,866	1,351,623,150	△7,146,284	△0.5	
その他の営業 収 益	3,647,186	3,171,779	475,407	15.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,381,897	608,927	772,970	126.9	
他 会 計 負 担 金	6,215,663	1,906,834	4,308,829	226.0	
加 入 金	19,080,000	18,220,000	860,000	4.7	
長期前受金戻入	46,414,199	39,322,112	7,092,087	18.0	
その他の収益等	10,223,931	5,612,203	4,611,728	82.2	
計	1,431,439,742	1,420,465,005	10,974,737	0.8	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	156,633,738	157,299,189	△665,451	△0.4	
委 託 料	140,779,787	122,689,593	18,090,194	14.7	
修 繕 費	33,428,785	31,278,221	2,150,564	6.9	
動 力 費	25,734,314	25,472,735	261,579	1.0	
薬 品 費	7,656,690	8,096,526	△439,836	△5.4	
受 水 費	270,528,063	292,600,729	△22,072,666	△7.5	
減 価 償 却 費	449,496,445	443,317,416	6,179,029	1.4	
支払利息及び企 業債取扱諸費	107,420,550	119,504,849	△12,084,299	△10.1	
その他の費用等	62,237,651	34,193,780	28,043,871	82.0	
計	1,253,916,023	1,234,453,038	19,462,985	1.6	



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	11,913,487,143	11,829,773,432	83,713,711	0.7	
負 債	6,400,235,677	6,494,045,685	△93,810,008	△1.4	
資 本	5,513,251,466	5,335,727,747	177,523,719	3.3	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 11,913,487,143円で、前年度に比べ 83,713,711円(0.7%)の増加となった。内訳は、固定資産が 72,866,343円(0.7%)の増加、流動資産が 10,847,368円(0.9%)の増加となっている。

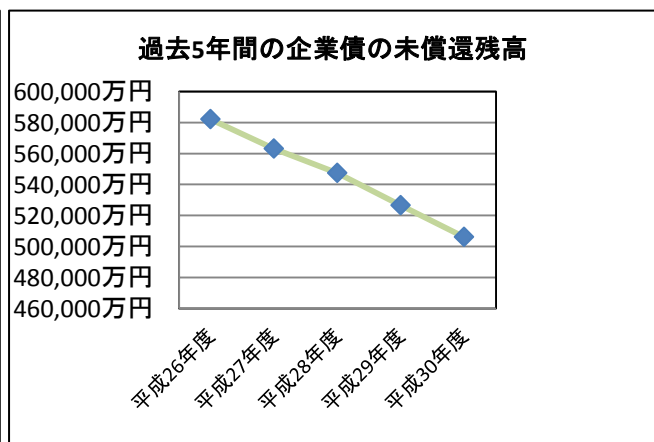
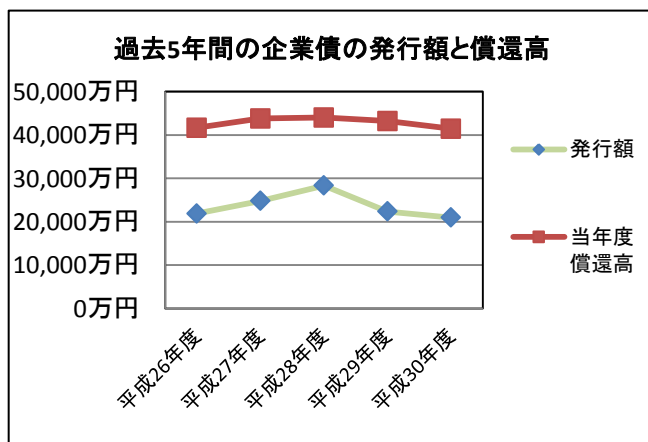
増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権、その他投資、貸倒引当金に増減はなく、建物が 14,599,974円(3.4%)の減少、構築物が 37,362,088円(0.4%)の減少、機械及び装置が 120,607,243円(15.2%)の増加、車両運搬具が 161,551円(18.2%)の減少、工具、器具及び備品が 1,555,433円(23.6%)の増加、建設仮勘定が 4,100,000円(8.8%)の増加、ダム使用権が 1,272,720円(10.0%)の減少、現金預金が 10,385,093円(1.0%)の減少、未収金が 18,630,605円(12.0%)の増加、貯蔵品が 2,601,856円(11.9%)の増加となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 6,400,235,677円で、前年度に比べ 93,810,008円(1.4%)の減少となった。内訳は、固定負債の企業債が 197,836,573円(4.1%)の減少、流動負債の企業債が 7,027,230円(1.7%)の減少、未払金が 123,999,707円(193.1%)の増加、引当金が 576,000円(5.4%)の増加、その他流動負債が 3,409,472円(9.4%)の減少、繰延収益の長期前受金が 18,250,244円(0.8%)の増加、収益化累計額が 28,362,684円(2.6%)の増加となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 5,513,251,466円で、前年度に比べ 177,523,719円(3.3%)の増加となった。内訳は、資本金が 107,175,151円(2.6%)の増加、剰余金が 70,348,568円(5.9%)の増加となっている。増減を項目別にみると、減債積立金が 101,760,619円(20.6%)の減少、建設改良積立金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金が 172,109,187円(58.7%)の増加となっている。



4 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目		算 式	30年度	29年度	比較
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.9	89.9	0.0
2	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	55.6	54.6	1.0
3	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	95.0	94.1	0.9
4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	161.8	164.9	△3.1
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	187.6	226.3	△38.7
6	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	183.8	222.1	△38.3
7	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.5	1.6	△0.1
8	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	114.2	115.1	△0.9
9	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	117.8	121.6	△3.8
10	自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.2	0.2	0.0
11	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
12	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.1	1.2	△0.1
13	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	8.2	8.8	△0.6
14	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	102.8	107.0	△4.2
15	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	70,954	75,266	△4,312

5 まとめ

- (1) 当年度の業務状況については、給水人口が 49,470人(普及率 94.7%)で前年度より 842人減少している。年間配水量は 5,622,716 m^3 で前年度より 141,820 m^3 (2.5%)減少し、年間総有収水量は 4,678,342 m^3 で、前年度より 47,938 m^3 (1.0%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 1.2ポイント増加して 83.2%となった。
- (2) 経営状況については、総収益が 1,431,439,742円で、前年度より 10,974,737円(0.8%)増加し、総費用が 1,253,916,023円で、前年度より 19,462,985円(1.6%)の増加となった。
この結果、純利益が 177,523,719円で、前年度より 8,488,248円(4.6%)の減少となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 16件で 297,070,338円、設計業務委託等が 4件で 39,636,000円、機械及び装置が 7件で 224,993,290円、工具、器具及び備品が 3件で 2,896,257円となっている。これらを合計すると、564,595,885円となり、前年度より 206,256,144円(57.6%)の増加となった。
- (4) 企業債については、平成30年度に 209,400,000円を借入、414,263,803円を償還し、未償還残高が 5,060,433,408円となり、前年度に比べ 204,863,803円(3.9%)の減少となった。
また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 102.8%で、前年度より 4.2ポイントの減少となった。

水道事業経営に大きく影響する有収率は 83.2%で、前年度と比較すると 1.2ポイント増加しているものの、平成29年度末の同規模団体の平均有収率(87.3%)と比較すると 4.1ポイント低い状況にある。改善はされてきているものの、同規模団体の平均有収率と比較すると依然として低い状況にあることから、引き続き漏水対策の強化に努め、有収率の向上を図られたい。

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能であることから、安全で良質な水を安定的に供給していくことが求められている。

進行する人口減少等により、今後、料金収入の大幅な増収は期待できないが、老朽化による施設・設備の更新は必要なことから、引き続き事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全な水道事業経営に努められることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

平成30年度五所川原市工業用水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益	113,628,000	113,705,614	77,614	100.1	
内 訳					
営業収益	107,321,000	107,320,950	△50	100.0	備1)
営業外収益	6,307,000	6,384,664	77,664	101.2	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 7,949,700 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用	106,325,000	101,113,066	5,211,934	95.1	
内 訳					
営業費用	91,157,000	85,946,217	5,210,783	94.3	備2)
営業外費用	15,168,000	15,166,849	1,151	100.0	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 2,388,964 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 113,705,614円、執行率は 100.1%、支出の決算額が 101,113,066円、執行率は 95.1%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 107,320,950円で執行率は 100.0%、営業外収益が 6,384,664円で執行率は 101.2%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 85,946,217円で執行率は 94.3%、営業外費用が 15,166,849円で執行率は 100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資本的収入	22,761,000	22,761,112	112	100.0	
内 訳					
他会計出資金	22,761,000	22,761,112	112	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	27,629,000	25,339,112	2,289,888	91.7	
内 訳					
建設改良費	3,747,000	1,458,000	2,289,000	38.9	備3)
企業債償還金	23,882,000	23,881,112	888	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 108,000 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 22,761,112円で、執行率は 100.0%、支出の決算額が 25,339,112円で、執行率は 91.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、他会計出資金が 22,761,112円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 1,458,000円で、執行率は 38.9%、企業債償還金が 23,881,112円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 2,578,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,000円、過年度分損益勘定留保資金 2,470,000円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	105,756,049	106,844,286	△1,088,237	△1.0	
総 費 用	93,343,302	75,931,551	17,411,751	22.9	
純 利 益 (△損失)	12,412,747	30,912,735	△18,499,988	△59.8	

当年度における経営成績をみると 12,412,747円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 18,499,988円(59.8%)の減少となっている。

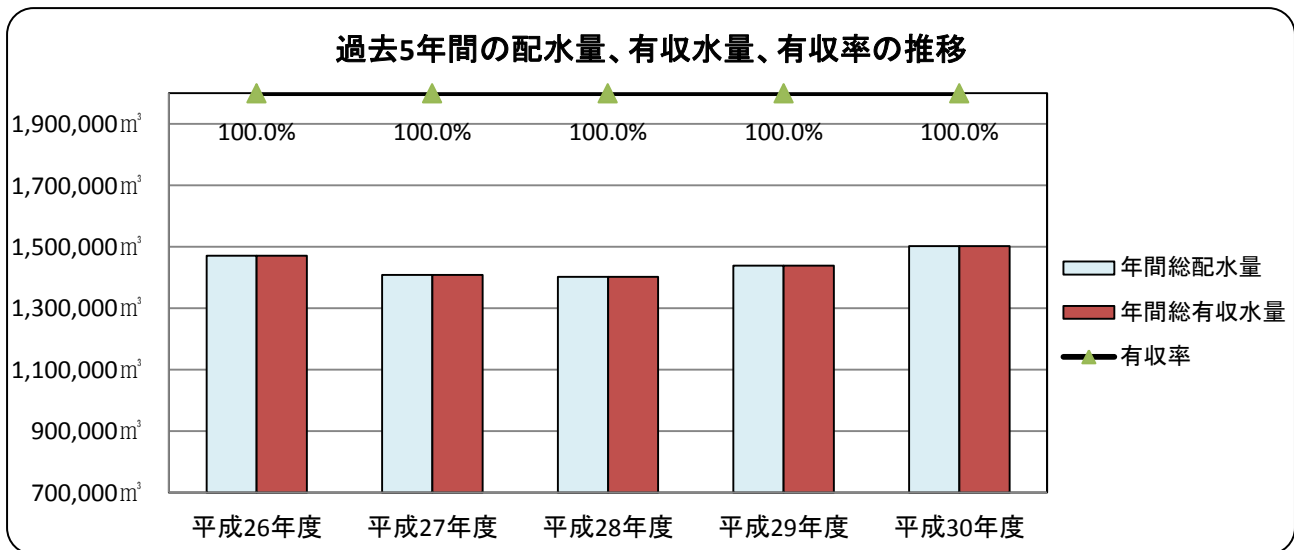
なお、当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で利益積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

① 給配水の状況

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,502,442	1,439,181	63,261	4.4%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,502,442	1,439,181	63,261	4.4%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,502,442m³で、前年度に比べ 63,261m³(4.4%)の増加となり、年間総有収水量は 1,502,442m³で、前年度に比べ 63,261m³(4.4%)の増加となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m ³	6,050	6,050	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m ³	4,116	3,943	173	4.4%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m ³	4,551	4,417	134	3.0%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	68.0	65.2	2.8	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	75.2	73.0	2.2	—	
負 荷 率 [B/C]	%	90.4	89.3	1.1	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,050m³に対して、1日平均配水量が 4,116m³となり、前年度に比べ 173m³(4.4%)の増加となっており、1日最大給水量は 4,551m³で、前年度に比べ 134m³(3.0%)増加となった。また、施設利用率は 68.0%で、前年度に比べ 2.8ポイントの増加、最大稼働率は 75.2%で、前年度に比べ 2.2ポイントの増加、負荷率は 90.4%で、前年度に比べ 1.1ポイントの増加となった。

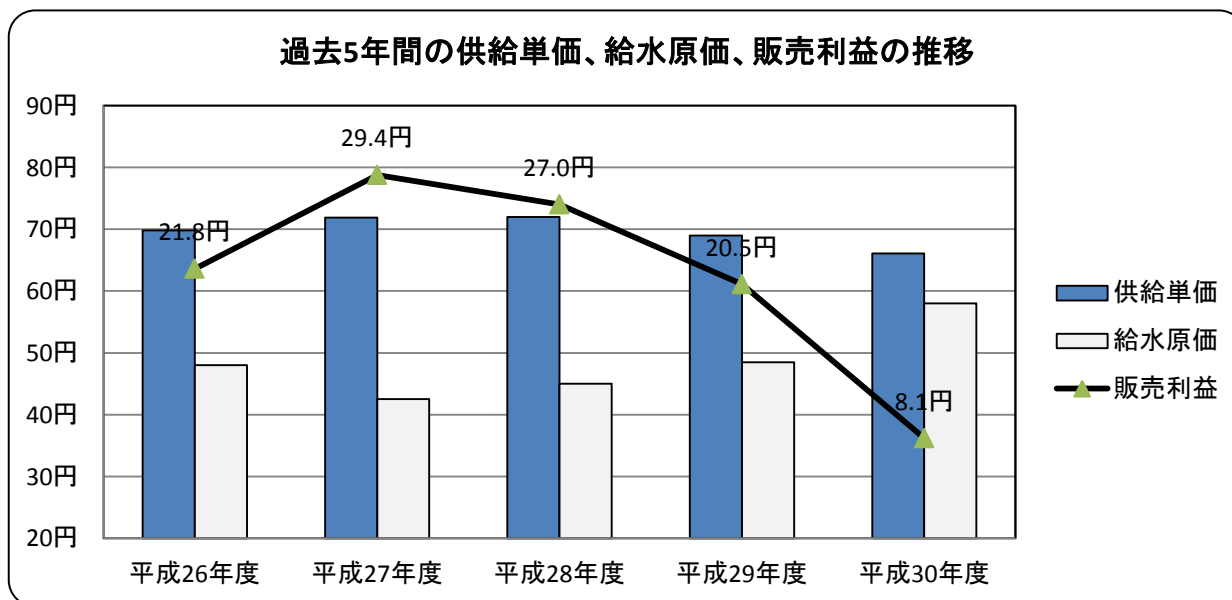
③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	66.1	69.0	△2.9	△4.2%	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	58.0	48.5	9.5	19.6%	
1 m ³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	8.1	20.5	△12.4	△60.5%	

供給単価は 66.1円、これに対し給水原価は 58.0円であり、その差の利益は 8.1円となり、前年度に比べ 12.4円(60.5%)の減少となっている。

(算式)

$$\begin{aligned} \cdot \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \quad \cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} \\ &\quad \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \end{aligned}$$



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 99,371,250円 で、前年度と同額となった。

②営業費用

営業費用の決算額は 83,557,253円 で、前年度に比べ 17,839,199円 (27.1%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 16,815円 (0.0%) の減少、総係費が 889,500円 (21.1%) の増加、減価償却費は 17,072,039円 (74.8%) の増加、資産減耗費が 105,525円 (56.0%) の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 6,384,799円 で、前年度に比べ 45,319円 (0.7%) の増加となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 857円 (33.5%) の増加、他会計負担金が 20,000円 (14.3%) の減少、長期前受金戻入が 7,800円 (0.1%) の減少、雑収益が 72,262円 (2,233.1%) の増加となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 9,786,049円 で、前年度に比べ 427,448円 (4.2%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 427,448円 (4.2%) の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

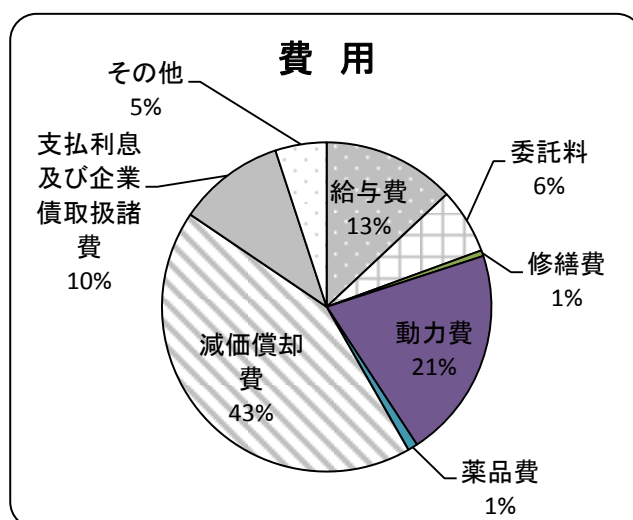
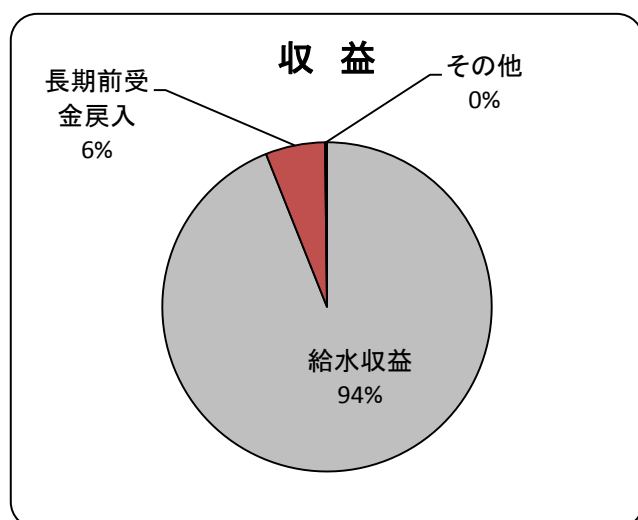
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	99,371,250	99,371,250	0	0.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,418	2,561	857	33.5	
他 会 計 負 担 金	120,000	140,000	△20,000	△14.3	
長 期 前 受 金 戻 入	6,185,883	6,193,683	△7,800	△0.1	
雑 収 益	75,498	3,236	72,262	2,233.1	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,133,556	△1,133,556	皆減	
計	105,756,049	106,844,286	△1,088,237	△1.0	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	12,130,905	12,297,666	△166,761	△1.4	
委 託 料	5,997,840	7,889,040	△1,891,200	△24.0	
修 繕 費	532,900	327,000	205,900	63.0	
動 力 費	19,398,085	18,170,201	1,227,884	6.8	
薬 品 費	897,540	845,683	51,857	6.1	
減 価 償 却 費	39,896,457	22,824,418	17,072,039	74.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,786,049	10,213,497	△427,448	△4.2	
そ の 他 の 費 用 等	4,703,526	3,364,046	1,339,480	39.8	
計	93,343,302	75,931,551	17,411,751	22.9	



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,581,053,408	1,580,804,429	248,979	0.0	
負 債	816,267,867	851,192,747	△34,924,880	△4.1	
資 本	764,785,541	729,611,682	35,173,859	4.8	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,581,053,408円で、前年度に比べ 248,979円(0.0%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 38,629,317円(2.8%)の減少、流動資産が 38,878,296円(21.2%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、未収金に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.5%)の減少、構築物が 16,565,258円(5.4%)の減少、機械及び装置が 1,939,234円(2.8%)の減少、工具、器具及び備品が 26,060円(21.5%)の減少、ダム使用权が 16,935,419円(1.9%)の減少、現金預金が 38,878,296円(23.4%)の増加となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 816,267,867円で、前年度に比べ 34,924,880円(4.1%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 26,877,795円(4.0%)の減少、流動負債が 1,861,202円(5.8%)の減少、繰延収益が 6,185,883円(4.2%)の減少となっている。

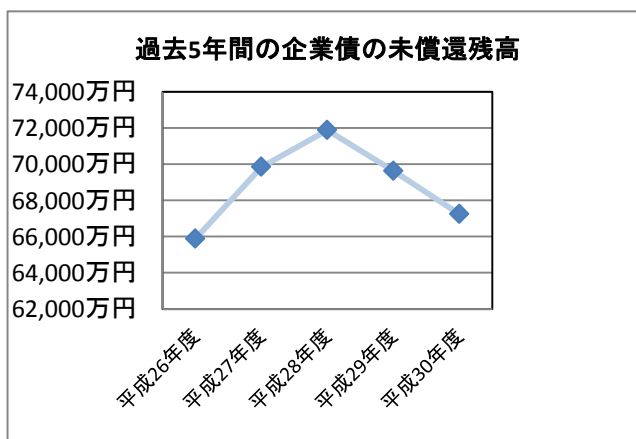
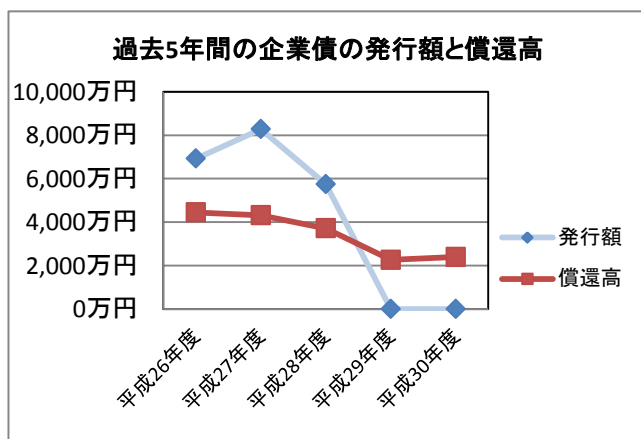
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 26,877,795円(4.0%)の減少、流動負債の企業債が 2,996,683円(12.5%)の増加、未払金が 4,897,885円(67.7%)の減少、引当金が 40,000円(4.8%)の増加、繰延収益の長期前受金が 61,000円(0.0%)の減少、収益化累計額が 6,124,883円(2.0%)の増加となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 764,785,541円で、前年度に比べ 35,173,859円(4.8%)の増加となった。

内訳は、資本金が 22,761,112円(4.0%)の増加、剰余金が 12,412,747円(7.5%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金、建設改良積立金に増減はなく、利益積立金が 30,912,735円(78.8%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 18,499,988円(59.8%)の減少となった。



4 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目		算 式	30年度	29年度	比 較
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	85.9	88.4	△2.5
2	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	57.3	55.4	1.9
3	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	87.6	90.2	△2.6
4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	150.0	159.4	△9.4
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	740.3	575.4	164.9
6	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	740.3	575.4	164.9
7	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.8	2.0	△1.2
8	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	113.3	140.7	△27.4
9	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	118.9	151.2	△32.3
10	自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
11	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	0.5	0.6	△0.1
13	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	5.8	5.7	0.1
14	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	70.8	135.6	△64.8
15	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	49,686	49,686	0.0

5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。
年間総配水量は 1,502,442m³で、前年度より 63,261m³増加し、年間総有収水量は 1,502,442m³で、前年度より 63,261m³増加した結果、1日平均配水量、施設利用率、負荷率は増加した。

(2) 経営状況については、総収益が 105,756,049円となり、前年度より 1,088,237円(1.0%)の減少、総費用は 93,343,302円となり、前年度より 17,411,751円(22.9%)の増加となった。
この結果、純利益が 12,412,747円で、前年度より 18,499,988円(59.8%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、投込式水位計一式として 1,458,000円の支出があった。

(単位：円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
施 設 費	5,074,920	3,179,109	30,868,178	2,484,000	1,458,000	(税込み)
岩木川津軽ダム 建設負担金	69,245,000	82,875,000	35,827,000	0	0	(税込み)
上記に係る建設 利 息	9,558,111	10,104,499	10,219,569	0	0	
企業借入額	69,200,000	82,800,000	57,400,000	0	0	

(4) 企業債については、平成30年度に借入はなく、23,881,112円を償還し、未償還残高が 672,369,023円となり、前年度に比べ 23,881,112円(3.4%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 64.8ポイント減少し、70.8%となった。

当市の工業用水道事業は、企業側の節水対策や供給先企業の固定化により、給水収益の大幅な増加は見込めず、更には、老朽化に伴う設備更新も今後必要とされ、厳しい経営環境が予想される。安定的に工業用水を供給するためにも、引き続き計画的かつ効率的な経営が図られることを要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

平成30年度五所川原市下水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
下水道事業収益	889,063,000	865,811,291	△23,251,709	97.4	
内					
営業収益	418,685,000	423,478,206	4,793,206	101.1	備1)
営業外収益	470,374,000	442,333,085	△28,040,915	94.0	
特別利益	4,000	0	△4,000	0.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 31,295,547 円

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
下水道事業費用	1,042,860,000	1,010,925,973	31,934,027	96.9	
内					
営業費用	932,970,000	907,670,775	25,299,225	97.3	備2)
営業外費用	109,676,000	102,328,942	7,347,058	93.3	
特別損失	214,000	926,256	△712,256	432.8	備3)

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 19,731,873 円

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 54,265 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 865,811,291円、執行率は 97.4%、支出の決算額が 1,010,925,973円、執行率は 96.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 423,478,206円で執行率は 101.1%、営業外収益が 442,333,085円で執行率は 94.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 907,670,775円で執行率は 97.3%、営業外費用が 102,328,942円で執行率は 93.3%、特別損失が 926,256円で執行率は 432.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
資本的収入	1,328,723,000	1,008,103,827	△320,619,173	75.9	
内					
企業債	599,600,000	422,200,000	△177,400,000	70.4	
他会計出資金	285,233,000	276,451,767	△8,781,233	96.9	
国庫補助金	440,000,000	303,111,000	△136,889,000	68.9	
負担金等	3,890,000	6,341,060	2,451,060	163.0	

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資本的支出	1,454,509,000	1,092,109,109	236,316,000	126,083,891	75.1	
内						
建設改良費	900,983,000	538,585,068	236,316,000	126,081,932	59.8	備4)
企業債償還金	553,526,000	553,524,041	0	1,959	100.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 37,499,130 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,008,103,827円で、執行率は 75.9%、支出の決算額が 1,092,109,109円で、執行率は 75.1%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 422,200,000円で、執行率は 70.4%、他会計出資金が 276,451,767円で、執行率は 96.9%、国庫補助金が 303,111,000円で、執行率は 68.9%、負担金等が 6,341,060円で、執行率は 163.0%となっている。

支出の内訳は、建設改良費が 538,585,068円で、執行率は 59.8%、企業債償還金が 553,524,041円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 135,828,642円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,815,556円、過年度分損益勘定留保資金 106,893,544円、当年度分損益勘定留保資金 15,119,542円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	833,358,917	887,526,538	△54,167,621	△6.1	
総 費 用	993,210,275	1,027,777,072	△34,566,797	△3.4	
純 利 益 (△ 損 失)	△159,851,358	△140,250,534	△19,600,824	14.0	

当年度における経営成績をみると 159,851,358円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

①公共下水道事業

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	19,053	19,426	△373	△1.9%	
加 入 人 口	人	16,503	16,634	△131	△0.8%	
加 入 率	%	86.6	85.6	1.0	—	
加 入 戸 数	戸	8,201	8,143	58	0.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,859,230	2,927,730	△68,500	△2.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	7,834	8,021	△187	△2.3%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	13,270	14,550	△1,280	△8.8%	

②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	796	791	5	0.6%	
加 入 人 口	人	454	453	1	0.2%	
加 入 率	%	57.0	57.3	△0.3	—	
加 入 戸 数	戸	177	165	12	7.3%	
年 間 処 理 水 量	m ³	37,350	36,202	1,148	3.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	102	99	3	3.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	154	144	10	6.9%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	565	574	△9	△1.6%	
加 入 人 口	人	460	462	△2	△0.4%	
加 入 率	%	81.4	80.5	0.9	—	
加 入 戸 数	戸	151	148	3	2.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	44,934	43,438	1,496	3.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	123	119	4	3.4%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	143	157	△14	△8.9%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	812	841	△29	△3.4%	
加 入 人 口	人	704	720	△16	△2.2%	
加 入 率	%	86.7	85.6	1.1	—	
加 入 戸 数	戸	206	204	2	1.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	69,826	69,137	689	1.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	209	207	2	1.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	431	371	60	16.2%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	603	625	△22	△3.5%	
加 入 人 口	人	291	291	0	0.0%	
加 入 率	%	48.3	46.6	1.7	—	
加 入 戸 数	戸	98	95	3	3.2%	
年 間 処 理 水 量	m ³	21,209	21,138	71	0.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	58	58	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	87	84	3	3.6%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	619	633	△14	△2.2%	
加 入 人 口	人	529	534	△5	△0.9%	
加 入 率	%	85.5	84.4	1.1	—	
加 入 戸 数	戸	182	177	5	2.8%	
年 間 処 理 水 量	m ³	47,925	48,270	△345	△0.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	131	132	△1	△0.8%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	191	194	△3	△1.5%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は 833,358,917円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 643,537,417円(77.2%)、特定環境保全公共下水道事業が 48,980,760円(5.9%)、農業集落排水事業が 57,287,872円(6.9%)、漁業集落排水事業が 35,239,768円(4.2%)、浄化槽設置整備事業が 48,313,100円(5.8%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は 993,210,275円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 752,635,318円(75.8%)、特定環境保全公共下水道事業が 63,159,595円(6.3%)、農業集落排水事業が 84,035,708円(8.5%)、漁業集落排水事業が 45,066,554円(4.5%)、浄化槽設置整備事業が 48,313,100円(4.9%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

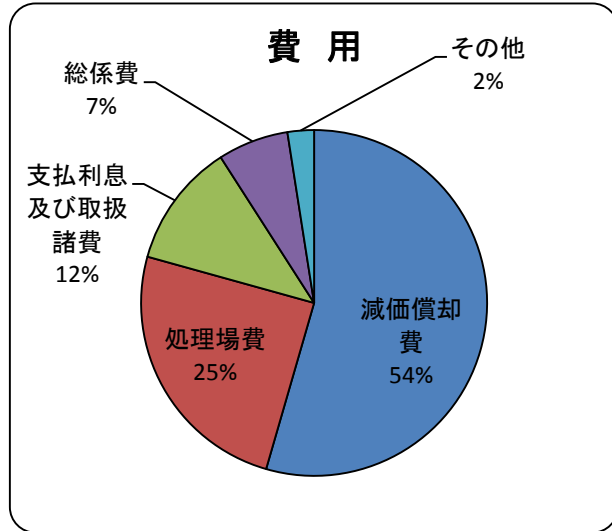
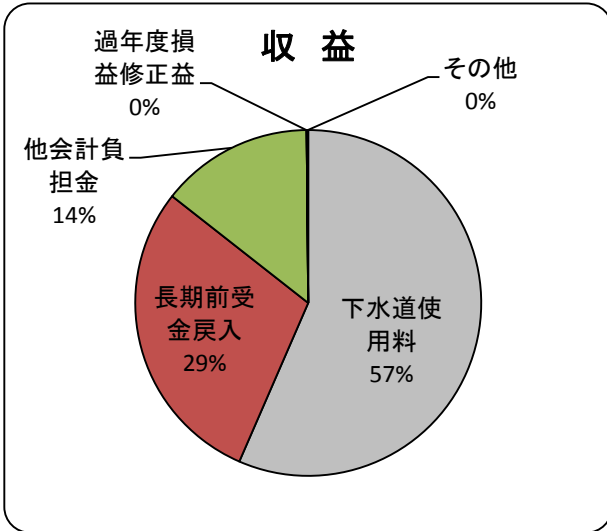
区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	643,537,417	666,874,027	△23,336,610	△3.5	
特定環境保全公共下水道事業	48,980,760	57,954,323	△8,973,563	△15.5	
農 業 集 落 排 水 事 業	57,287,872	63,467,113	△6,179,241	△9.7	
漁 業 集 落 排 水 事 業	35,239,768	37,411,179	△2,171,411	△5.8	
浄化槽設置整備事業	48,313,100	56,699,419	△8,386,319	△14.8	
堰機能維持管理事業	0	5,120,477	△5,120,477	皆減	
計	833,358,917	887,526,538	△54,167,621	△6.1	

[対前年度事業費用比較表]

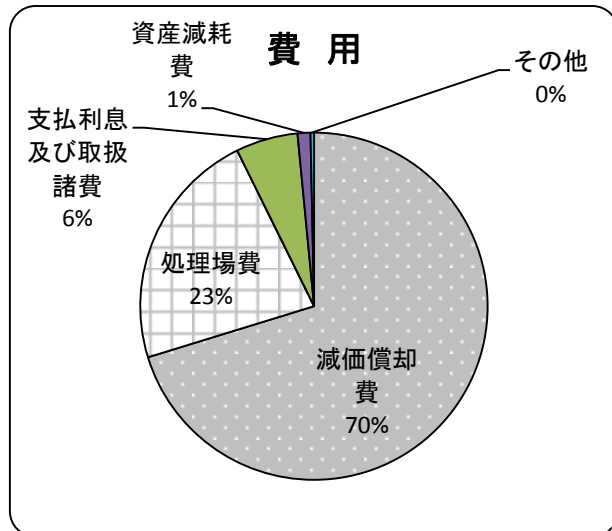
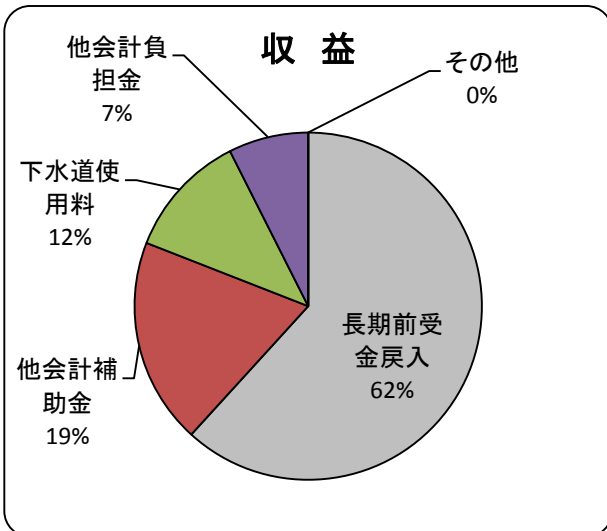
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	752,635,318	753,505,231	△869,913	△0.1	
特定環境保全公共下水道事業	63,159,595	74,190,906	△11,031,311	△14.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	84,035,708	87,686,760	△3,651,052	△4.2	
漁 業 集 落 排 水 事 業	45,066,554	47,522,437	△2,455,883	△5.2	
浄化槽設置整備事業	48,313,100	56,699,419	△8,386,319	△14.8	
堰機能維持管理事業	0	8,172,319	△8,172,319	皆減	
計	993,210,275	1,027,777,072	△34,566,797	△3.4	

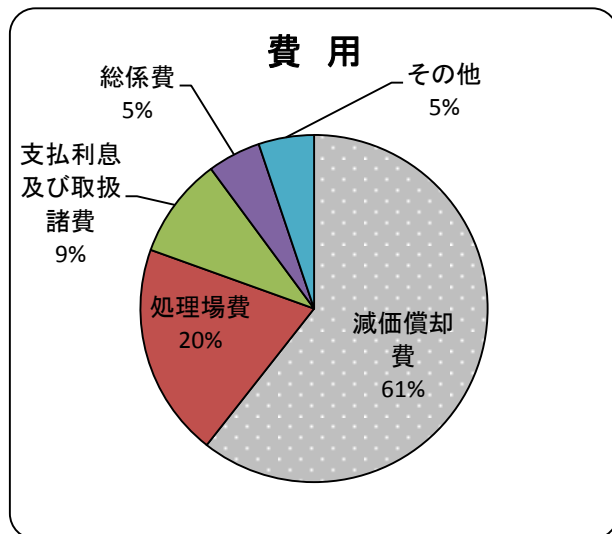
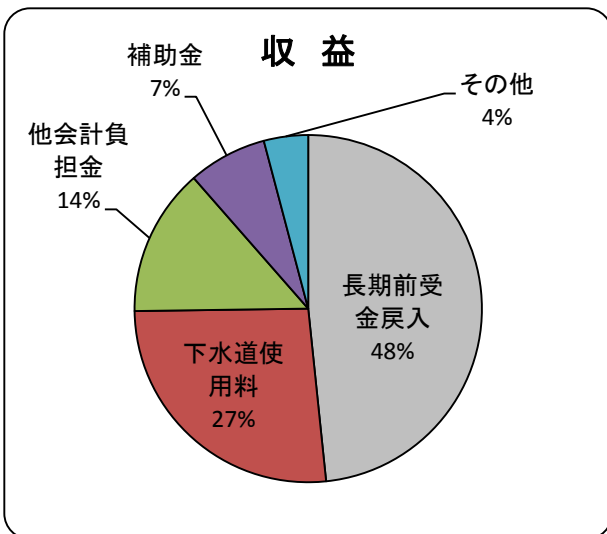
公共下水道事業



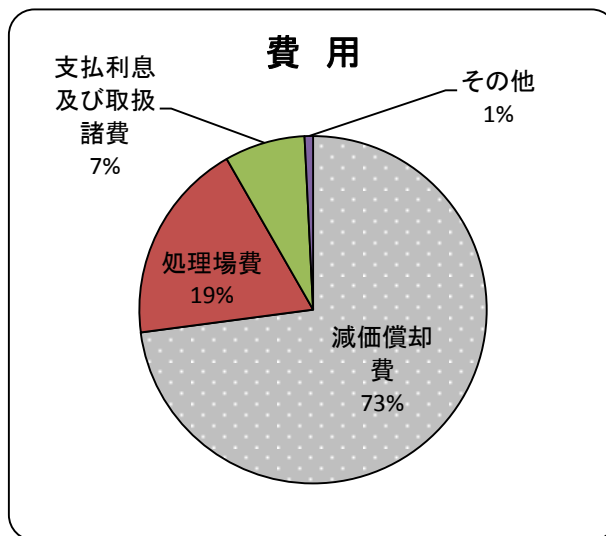
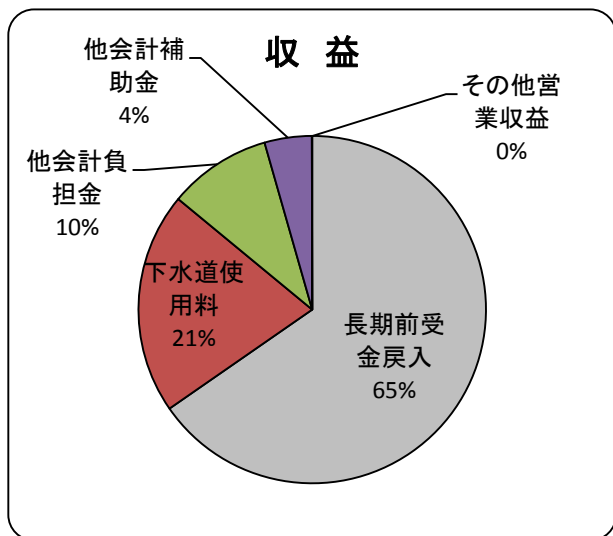
特定環境保全公共下水道事業



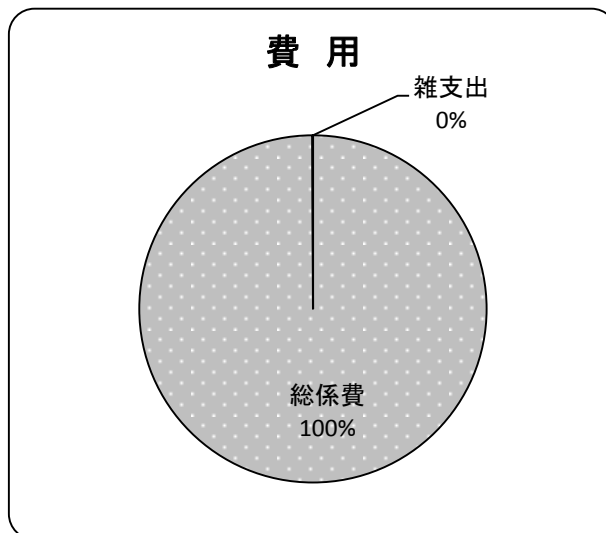
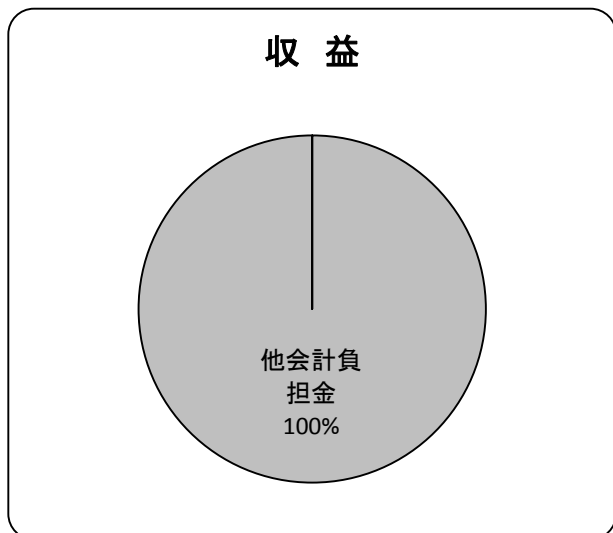
農業集落排水事業



漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	16,496,705,280	16,553,944,524	△57,239,244	△0.3	
負 債	13,521,528,890	13,695,368,543	△173,839,653	△1.3	
資 本	2,975,176,390	2,858,575,981	116,600,409	4.1	

(1) 資産

資産の期末現在高は 16,496,705,280円で、前年度に比べ 57,239,244円(0.3%)の減少となった。内訳は、固定資産が 47,236,322円(0.3%)の減少、流動資産が 10,002,922円(2.6%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 164,391,460円(30.8%)の増加、構築物が 420,388,167円(2.9%)の減少、機械及び装置が 300,193,513円(41.1%)の増加、車両運搬具が 3,208,192円(27.3%)の減少、工具、器具及び備品が 116,928円(9.1%)の減少、建設仮勘定が 88,108,008円(80.4%)の減少、現金預金が 89,477,928円(32.2%)の減少、未収金が 17,299,861円(15.7%)の減少、貸倒引当金が 80,667円(13.2%)の減少、貯蔵品が 379,000円(皆増)の増加、前払金が 96,315,200円(皆増)の増加となった。

(2) 負債

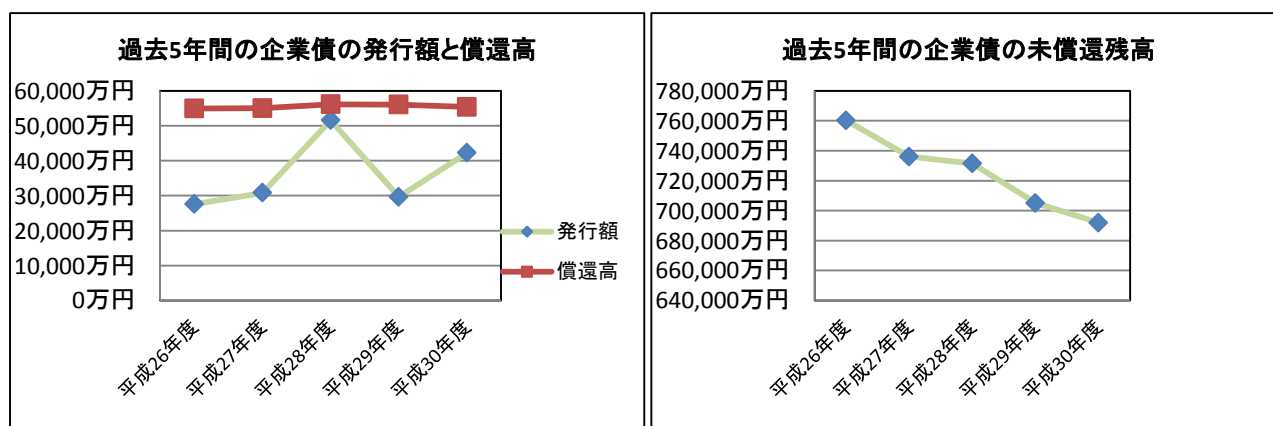
負債の期末現在高は 13,521,528,890円で、前年度に比べ 173,839,653円(1.3%)の減少となった。内訳は、固定負債が 120,824,653円(1.9%)の減少、流動負債が 73,160,410円(9.5%)の減少、繰延収益が 20,145,410円(0.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 120,824,653円(1.9%)の減少、流動負債の企業債が 10,499,388円(1.9%)の減少、未払金が 61,973,022円(29.8%)の減少、引当金が 688,000円(10.8%)の減少、繰延収益の長期前受金が 192,250,254円(1.5%)の増加、収益化累計額が 172,104,844円(2.6%)の増加となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,975,176,390円で、前年度に比べ 116,600,409円(4.1%)の増加となった。内訳は、資本金が 276,451,767円(7.2%)の増加、剰余金が 159,851,358円(16.7%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、国庫補助金、負担金等に増減はなく、当年度未処理欠損金が 159,851,358円(15.7%)の増加となった。



4 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	30年度	29年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	97.7	97.7	0.0
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	57.1	56.1	1.0
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.0	102.4	△0.4
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	171.0	174.0	△3.0
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	54.4	50.5	3.9
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	40.5	50.5	△10.0
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.0	△0.9	△0.1
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	83.9	86.4	△2.5
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	44.2	44.2	0.0
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.0	1.3	△0.3
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	3.9	3.4	0.5
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	204.9	206.5	△1.6
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	56,026	49,899	6,127

5 まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 109,097,901円、特定環境保全公共下水道事業が 14,178,835円、農業集落排水事業が 26,747,836円、漁業集落排水事業が 9,826,786円、浄化槽設置整備事業に純利益はなく、5事業の合計では 159,851,358円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	643,537,417	752,635,318	△109,097,901	
特定環境保全公共下水道事業	48,980,760	63,159,595	△14,178,835	
農業集落排水事業	57,287,872	84,035,708	△26,747,836	
漁業集落排水事業	35,239,768	45,066,554	△9,826,786	
浄化槽設置整備事業	48,313,100	48,313,100	0	
計	833,358,917	993,210,275	△159,851,358	

(2) 建設改良工事については、設備更新工事等の補助事業が 4件で 464,704,800円、公共枿設置工事等の起債単独事業が 14件で 37,292,400円、マンホール蓋取替工事の市単独事業が 2件で 2,073,600円、これらを合計すると、504,070,800円となっている。

(3) 企業債については、平成30年度に 422,200,000円を借入、553,524,041円を償還し、未償還残高が、6,919,281,815円となり、前年度に比べ 131,324,041円(1.9%)の減少となった。
また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 1.6ポイント減少し 204.9%となった。

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境の維持向上と水質の保全を図る上で重要な役割を担っており、今後、施設の老朽化対策、災害対策などへの対応が求められるところであるが、人口減少の進行により、下水道使用料の大幅な増収は期待できず、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される。

引き続き、下水道未接続世帯への加入促進を図り、下水道使用料の確保に努めるとともに、効率的な施設管理と計画的な施設の更新を行い、健全で持続可能な事業運営に取り組まれることを要望するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,348,124,052	94.2	1,354,794,929	95.4	△6,670,877	△0.5
(1) 給水収益	1,344,476,866	93.9	1,351,623,150	95.2	△7,146,284	△0.5
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,647,186	0.3	3,171,779	0.2	475,407	15.0
2 営業外収益	83,313,117	5.8	65,660,610	4.6	17,652,507	26.9
(1) 受取利息及び配当金	1,381,897	0.1	608,927	0.0	772,970	126.9
(2) 他会計負担金	6,215,663	0.4	1,906,834	0.1	4,308,829	226.0
(3) 加入金	19,080,000	1.3	18,220,000	1.3	860,000	4.7
(4) 長期前受金戻入	46,414,199	3.3	39,322,112	2.8	7,092,087	18.0
(5) 雑収益	10,221,358	0.7	5,602,737	0.4	4,618,621	82.4
3 特別利益	2,573	0.0	9,466	0.0	△6,893	△72.8
(1) 過年度損益修正益	2,573	0.0	9,466	0.0	△6,893	△72.8
収益合計	1,431,439,742	100.0	1,420,465,005	100.0	10,974,737	0.8
1 営業費用	1,144,703,380	91.3	1,114,194,999	90.3	30,508,381	2.7
(1) 原水及び浄水費	422,109,267	33.7	438,142,839	35.5	△16,033,572	△3.7
(2) 配水及び給水費	110,785,363	8.8	102,393,773	8.3	8,391,590	8.2
(3) 業務費	77,863,453	6.2	71,014,052	5.8	6,849,401	9.6
(4) 総係費	55,421,989	4.4	55,278,428	4.5	143,561	0.3
(5) 減価償却費	449,496,445	35.9	443,317,416	35.9	6,179,029	1.4
(6) 資産減耗費	29,026,863	2.3	4,048,491	0.3	24,978,372	617.0
2 営業外費用	107,974,940	8.6	119,931,653	9.7	△11,956,713	△10.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,420,550	8.6	119,504,849	9.7	△12,084,299	△10.1
(2) 雑支出	554,390	0.0	426,804	0.0	127,586	29.9
3 特別損失	1,237,703	0.1	326,386	0.0	911,317	279.2
(1) 過年度損益修正損	1,237,703	0.1	326,386	0.0	911,317	279.2
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	1,253,916,023	100.0	1,234,453,038	100.0	19,462,985	1.6
営業利益 (△損失) ※1	203,420,672	—	240,599,930	—	△37,179,258	△15.5
経常利益 (△損失) ※2	178,758,849	—	186,328,887	—	△7,570,038	△4.1
当年度純利益 (△損失)	177,523,719	—	186,011,967	—	△8,488,248	△4.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	465,296,305	—	293,187,118	—	172,109,187	58.7

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,713,461,970	89.9	10,640,595,627	89.9	72,866,343	0.7
(1) 有形固定資産	10,701,872,678	89.8	10,627,733,615	89.8	74,139,063	0.7
イ 土地	339,236,323	2.8	339,236,323	2.9	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	421,006,601	3.5	435,606,575	3.7	△14,599,974	△3.4
ニ 構築物	8,967,909,904	75.3	9,005,271,992	76.1	△37,362,088	△0.4
ホ 機械及び装置	913,881,797	7.7	793,274,554	6.7	120,607,243	15.2
ヘ 車両運搬具	726,940	0.0	888,491	0.0	△161,551	△18.2
ト 工具、器具及び備品	8,138,113	0.1	6,582,680	0.0	1,555,433	23.6
チ 建設仮勘定	50,543,000	0.4	46,443,000	0.4	4,100,000	8.8
(2) 無形固定資産	11,577,852	0.1	12,850,572	0.1	△1,272,720	△9.9
イ ダム使用权	11,454,880	0.1	12,727,600	0.1	△1,272,720	△10.0
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
イ その他投資	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,200,025,173	10.1	1,189,177,805	10.1	10,847,368	0.9
(1) 現金預金	1,004,173,090	8.4	1,014,558,183	8.6	△10,385,093	△1.0
(2) 未収金	173,592,373	1.5	154,961,768	1.3	18,630,605	12.0
(3) 貸倒引当金	△2,230,833	0.0	△2,230,833	0.0	0	0.0
(4) 貯蔵品	24,490,543	0.2	21,888,687	0.2	2,601,856	11.9
(5) 短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	11,913,487,143	100.0	11,829,773,432	100.0	83,713,711	0.7
1 固定負債	4,653,196,835	39.1	4,851,033,408	41.0	△197,836,573	△4.1
(1) 企業債	4,653,196,835	39.1	4,851,033,408	41.0	△197,836,573	△4.1
2 流動負債	639,724,007	5.4	525,585,002	4.4	114,139,005	21.7
(1) 企業債	407,236,573	3.4	414,263,803	3.5	△7,027,230	△1.7
(2) 未払金	188,221,646	1.6	64,221,939	0.5	123,999,707	193.1
(3) 引当金	11,311,000	0.1	10,735,000	0.1	576,000	5.4
(4) その他流動負債	32,954,788	0.3	36,364,260	0.3	△3,409,472	△9.4
3 繰延収益	1,107,314,835	9.3	1,117,427,275	9.4	△10,112,440	△0.9
(1) 長期前受金	2,209,617,000	18.6	2,191,366,756	18.5	18,250,244	0.8
(2) 収益化累計額	△1,102,302,165	△9.3	△1,073,939,481	△9.1	△28,362,684	2.6
負債合計	6,400,235,677	53.8	6,494,045,685	54.8	△93,810,008	△1.4
1 資本金	4,246,287,700	35.6	4,139,112,549	35.0	107,175,151	2.6
2 剰余金	1,266,963,766	10.6	1,196,615,198	10.2	70,348,568	5.9
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	1,266,963,766	10.6	1,196,615,198	10.2	70,348,568	5.9
イ 減債積立金	392,783,759	3.3	494,544,378	4.2	△101,760,619	△20.6
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.4	408,883,702	3.5	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	465,296,305	3.9	293,187,118	2.5	172,109,187	58.7
資本合計	5,513,251,466	46.2	5,335,727,747	45.2	177,523,719	3.3
負債・資本合計	11,913,487,143	100.0	11,829,773,432	100.0	83,713,711	0.7

工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	99,371,250	94.0	99,371,250	93.0	0	0.0
(1) 給水収益	99,371,250	94.0	99,371,250	93.0	0	0.0
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	6,384,799	6.0	6,339,480	5.9	45,319	0.7
(1) 受取利息及び配当金	3,418	0.0	2,561	0.0	857	33.5
(2) 他会計負担金	120,000	0.1	140,000	0.1	△20,000	△14.3
(3) 長期前受金戻入	6,185,883	5.8	6,193,683	5.8	△7,800	△0.1
(4) 雑収益	75,498	0.1	3,236	0.0	72,262	2,233.1
3 特別利益	0	0.0	1,133,556	1.1	△1,133,556	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,133,556	1.1	△1,133,556	皆減
収益合計	105,756,049	100.0	106,844,286	100.0	△1,088,237	△1.0
1 営業費用	83,557,253	89.5	65,718,054	86.6	17,839,199	27.1
(1) 原水及び浄水費	38,466,835	41.2	38,483,650	50.7	△16,815	△0.0
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	5,111,101	5.5	4,221,601	5.6	889,500	21.1
(4) 減価償却費	39,896,457	42.7	22,824,418	30.1	17,072,039	74.8
(5) 資産減耗費	82,860	0.1	188,385	0.2	△105,525	△56.0
2 営業外費用	9,786,049	10.5	10,213,497	13.4	△427,448	△4.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,786,049	10.5	10,213,497	13.4	△427,448	△4.2
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	93,343,302	100.0	75,931,551	100.0	17,411,751	22.9
営業利益 (△損失) ※1	15,813,997	—	33,653,196	—	△17,839,199	△53.0
経常利益 (△損失) ※2	12,412,747	—	29,779,179	—	△17,366,432	△58.3
当年度純利益 (△損失)	12,412,747	—	30,912,735	—	△18,499,988	△59.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	12,412,747	—	30,912,735	—	△18,499,988	△59.8

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,358,413,748	85.9	1,397,043,065	88.4	△38,629,317	△2.8
(1) 有形固定資産	483,951,653	30.6	505,645,551	32.0	△21,693,898	△4.3
イ 土地	3,957,172	0.3	3,957,172	0.3	0	0.0
ロ 建物	123,535,594	7.8	126,698,940	8.0	△3,163,346	△2.5
ハ 構築物	289,631,043	18.3	306,196,301	19.4	△16,565,258	△5.4
ニ 機械及び装置	66,732,694	4.2	68,671,928	4.3	△1,939,234	△2.8
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	121,210	0.0	△26,060	△21.5
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	874,462,095	55.3	891,397,514	56.4	△16,935,419	△1.9
イ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
ロ ダム使用权	874,402,399	55.3	891,337,818	56.4	△16,935,419	△1.9
ハ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	222,639,660	14.1	183,761,364	11.6	38,878,296	21.2
(1) 現金預金	205,359,930	13.0	166,481,634	10.5	38,878,296	23.4
(2) 未収金	17,279,730	1.1	17,279,730	1.1	0	0.0
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,581,053,408	100.0	1,580,804,429	100.0	248,979	0.0
1 固定負債	645,491,228	40.8	672,369,023	42.5	△26,877,795	△4.0
(1) 企業債	645,491,228	40.8	672,369,023	42.5	△26,877,795	△4.0
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動負債	30,075,386	2.0	31,936,588	2.1	△1,861,202	△5.8
(1) 企業債	26,877,795	1.7	23,881,112	1.5	2,996,683	12.5
(2) 未払金	2,332,591	0.2	7,230,476	0.5	△4,897,885	△67.7
(3) 引当金	865,000	0.1	825,000	0.1	40,000	4.8
3 繰延収益	140,701,253	8.9	146,887,136	9.2	△6,185,883	△4.2
(1) 長期前受金	454,294,057	28.7	454,355,057	28.7	△61,000	△0.0
(2) 収益化累計額	△313,592,804	△19.8	△307,467,921	△19.5	△6,124,883	2.0
負債合計	816,267,867	51.7	851,192,747	53.8	△34,924,880	△4.1
1 資本金	587,311,470	37.1	564,550,358	35.7	22,761,112	4.0
2 剰余金	177,474,071	11.2	165,061,324	10.5	12,412,747	7.5
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 市補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	177,474,071	11.2	165,061,324	10.5	12,412,747	7.5
イ 減債積立金	12,746,742	0.8	12,746,742	0.8	0	0.0
ロ 利益積立金	70,157,970	4.4	39,245,235	2.5	30,912,735	78.8
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.2	82,156,612	5.2	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	12,412,747	0.8	30,912,735	2.0	△18,499,988	△59.8
資本合計	764,785,541	48.3	729,611,682	46.2	35,173,859	4.8
負債・資本合計	1,581,053,408	100.0	1,580,804,429	100.0	248,979	0.0

下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	392,182,659	47.1	399,194,674	45.0	△7,012,015	△1.8
(1) 公共下水道事業	364,047,874	43.7	368,210,955	41.5	△4,163,081	△1.1
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,695,550	0.7	8,192,216	0.9	△2,496,666	△30.5
(3) 農業集落排水事業	15,155,025	1.8	15,416,901	1.8	△261,876	△1.7
(4) 漁業集落排水事業	7,284,210	0.9	7,374,602	0.8	△90,392	△1.2
2 営業外収益	441,176,258	52.9	473,909,402	53.4	△32,733,144	△6.9
(1) 公共下水道事業	279,489,543	33.5	284,240,610	32.0	△4,751,067	△1.7
(2) 特定環境保全公共下水道事業	43,285,210	5.2	49,762,107	5.6	△6,476,897	△13.0
(3) 農業集落排水事業	42,132,847	5.1	48,050,212	5.4	△5,917,365	△12.3
(4) 漁業集落排水事業	27,955,558	3.3	30,036,577	3.4	△2,081,019	△6.9
(5) 浄化槽設置整備事業	48,313,100	5.8	56,699,419	6.4	△8,386,319	△14.8
(6) 堰機能維持管理事業	0	0.0	5,120,477	0.6	△5,120,477	皆減
3 特別利益	0	0.0	14,422,462	1.6	△14,422,462	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	14,422,462	1.6	△14,422,462	皆減
収益合計	833,358,917	100.0	887,526,538	100.0	△54,167,621	△6.1
1 営業費用	887,938,902	89.4	902,675,120	87.8	△14,736,218	△1.6
(1) 公共下水道事業	664,387,194	66.9	652,744,819	63.5	11,642,375	1.8
(2) 特定環境保全公共下水道事業	58,755,425	5.9	67,985,849	6.6	△9,230,424	△13.6
(3) 農業集落排水事業	74,971,321	7.5	77,107,656	7.5	△2,136,335	△2.8
(4) 漁業集落排水事業	41,542,522	4.2	43,419,695	4.2	△1,877,173	△4.3
(5) 浄化槽設置整備事業	48,282,440	4.9	56,668,759	5.5	△8,386,319	△14.8
(6) 堰機能維持管理事業	0	0.0	4,748,342	0.5	△4,748,342	皆減
2 営業外費用	104,399,382	10.5	120,197,873	11.7	△15,798,491	△13.1
(1) 公共下水道事業	87,417,333	8.8	99,883,924	9.7	△12,466,591	△12.5
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,397,170	0.4	5,320,642	0.5	△923,472	△17.4
(3) 農業集落排水事業	9,064,387	0.9	10,529,658	1.0	△1,465,271	△13.9
(4) 漁業集落排水事業	3,489,832	0.4	4,060,854	0.4	△571,022	△14.1
(5) 浄化槽設置整備事業	30,660	0.0	30,660	0.0	0	0.0
(6) 堰機能維持管理事業	0	0.0	372,135	0.1	△372,135	皆減
3 特別損失	871,991	0.1	4,904,079	0.5	△4,032,088	△82.2
(1) 過年度損益修正損	871,991	0.1	4,904,079	0.5	△4,032,088	△82.2
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 消費税及び地方消費税返納金・延滞金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	993,210,275	100.0	1,027,777,072	100.0	△34,566,797	△3.4
営業利益(△損失) ※1	△495,756,243	—	△503,480,446	—	7,724,203	△1.5
経常利益(△損失) ※2	△158,979,367	—	△149,768,917	—	△9,210,450	6.1
当年度純利益(△損失)	△159,851,358	—	△140,250,534	—	△19,600,824	14.0
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△1,016,160,689	—	△875,910,155	—	△140,250,534	16.0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△1,176,012,047	—	△1,016,160,689	—	△159,851,358	15.7

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	16,118,968,280	97.7	16,166,204,602	97.6	△47,236,322	△0.3
(1) 有形固定資産	16,116,372,120	97.7	16,163,608,442	97.6	△47,236,322	△0.3
イ 土地	195,102,754	1.2	195,102,754	1.2	0	0.0
ロ 建物	698,804,541	4.2	534,413,081	3.2	164,391,460	30.8
ハ 構築物	14,161,035,787	85.8	14,581,423,954	88.1	△420,388,167	△2.9
ニ 機械及び装置	1,030,283,880	6.3	730,090,367	4.4	300,193,513	41.1
ホ 車両運搬具	8,551,593	0.1	11,759,785	0.1	△3,208,192	△27.3
ヘ 工具、器具及び備品	1,161,340	0.0	1,278,268	0.0	△116,928	△9.1
ト 建設仮勘定	21,432,225	0.1	109,540,233	0.6	△88,108,008	△80.4
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	377,737,000	2.3	387,739,922	2.4	△10,002,922	△2.6
(1) 現金預金	188,498,543	1.1	277,976,471	1.7	△89,477,928	△32.2
(2) 未収金	93,073,415	0.6	110,373,276	0.7	△17,299,861	△15.7
(3) 貸倒引当金	△529,158	0.0	△609,825	0.0	80,667	△13.2
(4) 貯蔵品	379,000	0.0	0	0.0	379,000	皆増
(5) 前払金	96,315,200	0.6	0	0.0	96,315,200	皆増
資産合計	16,496,705,280	100.0	16,553,944,524	100.0	△57,239,244	△0.3
1 固定負債	6,376,257,162	38.7	6,497,081,815	39.3	△120,824,653	△1.9
(1) 企業債	6,376,257,162	38.7	6,497,081,815	39.3	△120,824,653	△1.9
2 流動負債	694,753,635	4.2	767,914,045	4.6	△73,160,410	△9.5
(1) 企業債	543,024,653	3.3	553,524,041	3.3	△10,499,388	△1.9
(2) 未払金	146,032,982	0.9	208,006,004	1.3	△61,973,022	△29.8
(3) 引当金	5,696,000	0.0	6,384,000	0.0	△688,000	△10.8
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延収益	6,450,518,093	39.1	6,430,372,683	38.8	20,145,410	0.3
(1) 長期前受金	13,225,912,491	80.2	13,033,662,237	78.7	192,250,254	1.5
(2) 収益化累計額	△6,775,394,398	△41.1	△6,603,289,554	△39.9	△172,104,844	2.6
負債合計	13,521,528,890	82.0	13,695,368,543	82.7	△173,839,653	△1.3
1 資本金	4,093,072,843	24.8	3,816,621,076	23.1	276,451,767	7.2
2 剰余金	△1,117,896,453	△6.8	△958,045,095	△5.8	△159,851,358	△16.7
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 国庫補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	△1,176,012,047	△7.1	△1,016,160,689	△6.1	△159,851,358	15.7
イ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	△1,176,012,047	△7.1	△1,016,160,689	△6.1	△159,851,358	15.7
資本合計	2,975,176,390	18.0	2,858,575,981	17.3	116,600,409	4.1
負債・資本合計	16,496,705,280	100.0	16,553,944,524	100.0	△57,239,244	△0.3